

9. シニア会

9.1 支部シニア会の立ち上げ

支部シニア会設置の先駆けとなったのは「関西支部」であった。シニア年代の会員（以下、シニア会員と記す）の交流、情報交換など生きがいの場を提供すること、シニア会員の保有技術を有効に活用することなどを通じてシニア会員が退職後も本会の会員であり続けることを期待して、2005 年春頃から議論が進められ、2006 年 4 月 27 日に当時の松久 寛 関西支部長を発起人代表（初代は 永井 将 シニア会会長）として設立総会が開催された⁽¹⁾。この関西支部の動きを範として、東海支部（2009 年 7 月 18 日）、九州支部（2011 年 3 月 17 日）にシニア会が設置されることとなった。

9.2 理事会直轄委員会（会員シニア活用推進委員会、会員シニア活躍支援委員会）の設置

上記の動きと相前後して、本部においても、団塊世代の大量退職に対処すべく、高度な専門知識、多くの経験、そして高い見識を有するシニア会員の活躍の場の提供は、本会の社会的責務であると同時に、会員へのサービス向上の観点からも重要であるとの認識のもとに、第 84 期（2006 年度）の政策・財務審議会で議論がおこなわれた。その結果、第 85 期（2007 年度）の 4 月に「会員シニア活用推進委員会」（森下 信 委員長）が理事会の直轄委員会として設けられ、シニア年代会員の活躍の場として、1) 理工学離れ対策（理科教育支援）、2) シニア人材と中小企業とのマッチング、3) シニア人材を活用した技術士養成講座の開設、4) 高等教育機関での活用（産学連携人材パートナーシップ）の施策が提案された。これらについては、第 86 期（2008 年度）の「会員シニア活躍支援委員会」で試行され、その後は、一部が次に述べるイノベーションセンターに引き継がれることとなった^{(2)~(4)}。

9.3 本部センター組織の改組

本部組織として 2003 年に発足した「技術開発支援センター」「工学教育センター」は 2006 年に「産官学連携センター」「能力開発促進機構」に改組され、さらに、第 86 期（2008 年度）の政策・財務審議会の議論を経て、第 87 期（2009 年度）より「イノベーションセンター」に統合された。ここでは、「人材育成・活用」分野として、1) 技術者教育委員会、2) 人材活躍・中小企業支援事業委員会、「認証・認定」分野として、3) JABEE 事業委員会、4) 技術者資格事業委員会、「技術開発」分野として、5) 研究協力事業委員会、6) 技術ロードマップ委員会が設置された。このうち、人材活躍・中小企業支援事業委員会がシニア会員の活躍の場の検討（小中高生の理科教育支援、中小企業支援、企業向け出前講座、教育現場・公共機関支援など）を行うことをミッションとしている⁽⁵⁾。

9.4 「新現役チャレンジ支援事業」の受託⁽⁶⁾

2009 年度から経済産業省 中小企業庁の施策として「新現役（企業などの退職者及び退職を控えるシニア年代の人材で社会貢献の意欲を持った方々）チャレンジ支援事業」が開始されることとなり、本会は中小企業基盤整備機構からこのモデル事業を受託することとなった。趣旨に賛同するシニア会員のデータベースを整備（約 1,300 名）するとともに、2009 年度、2010 年度の 2 年間に於いて計 8 回の企業とシニア会員との交流会や最大で年間 40 件弱の企業とのマッチングを行った。上記の受託事業終了後も学会の自主事業として技術相談事業（Web 受付）や企業への出前事業を継続するとともに、本

会の法人会員や元気のある中小企業などを対象として、支援ニーズや出前講座のニーズ調査などを行っている（図1）。

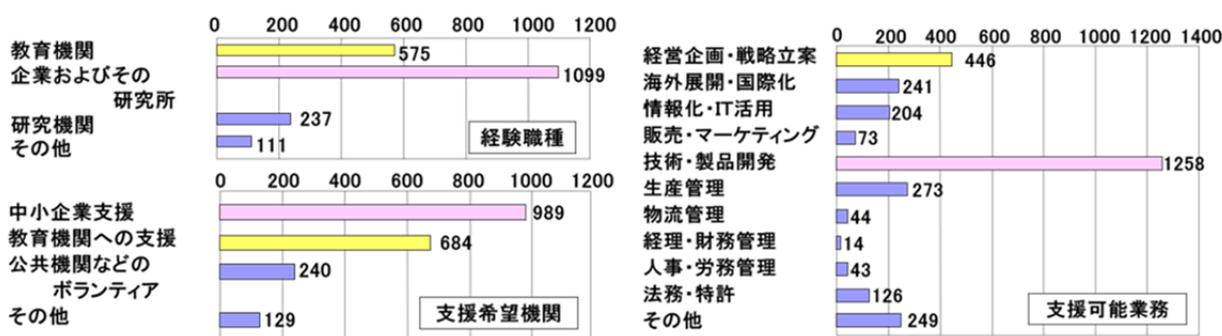


図1 新現役チャレンジ支援事業（登録者の支援可能分野と経験職種・支援希望機関）

9.5 シニア会の全支部への展開

第91期（2013年度）において矢部 彰 会長から「シニア世代の活躍の場の全国の支部への設置」が重点施策の一つとして挙げられ⁽⁷⁾、このことがシニア会の設置が全支部へ大きく展開する契機となった。併せて、各支部のシニア会規則の規範となるものとして先行支部の規則を参考として、「日本機械学会シニア会通則」（2014年1月14日理事会制定）⁽⁸⁾が設けられた。その中で、11項の契約形態は新たに盛り込まれた項目であり、1) シニア会会員が特定団体・企業などの技術課題解決などの支援を行う場合は、本会はマッチングを行うのみとし、会員個人と特定団体間で個別に契約すること、2) 講習会（出前講座）や受託事業などにおいて、特定団体・企業との契約が必要となる場合は本部で契約することとし、案件に関して理事会の承認を得ることとした。1) 項は本会の活動がシニア会会員に対する就労支援（斡旋）ではないこと、および、結果責任を学会は負わないことを明示したものであり、2) 項は学会として契約はするが内容については理事会のチェック機能を働かせることを意図したものであった。

9.6 各支部シニア会の現状

各支部シニア会の現状を設立時期順に表1に示す。関西・東海・九州の先行3支部以降はいずれも前に述べた会長重点施策を契機としたものであり、その設立は2014年12月から2016年7月の間となっている。会員資格については概ね通則通りであり、現在（2017年1月）の会員数は設立時点から大きくは変わっていないが、関西支部だけは活動期間も長く設立時の会員数（116名）からほぼ倍増している。シニア会会員も年々高齢化してゆくことから、その活動の継続のためには継続的な会員募集が重要であることは言うまでもない。

主な活動は支部によって濃淡があるが概略は表に示した通りである。中でも特筆すべきは関西支部の「親と子の理科工作教室」であり、その規模と内容から2014年度の本会の教育賞を受賞している⁽⁹⁾。課題としては、事務局負担増への懸念、役員候補者の人材、支部のガバナンスとシニア会の自発的活動との調和、地理的条件の克服、会員の高齢化対策などが挙げられる。また、中小企業支援などの具体化はイノベーションセンターの人材活躍・中小企業支援委員会との連携も必要となり、その意味で上記委員会においてはシニア会代表者にも委員として加わっていただき、横串機能としてのシニア会同志の意見交換や本部組織との連携活動などを行っている。

表 1 各支部シニア会の現状 (2017年1月現在)

支部(設立順)	設立年月日	会員	役員	会長/委員長 (敬称略)	予算	主な活動	課 題
関西支部	2006年 4月27日	218 人	15 人	永井 将 坂戸 瑞根 駒井 謙治郎 山中 晤郎 松久 寛 浅田 忠敬	170万円 事業収入 含む	・ 総会/運営委員会 ・ 学生会・企業技術者との交流会 ・ 支部/学生会要請による講師等派遣(卒研コメントータ等)	・ 支部にシニア会メリットをご理解いただくこと(活動実績の積上げ) ・ 事務局負担の増大と役員(会長/副会長/幹事)候補者の人材
東海支部	2009年 7月18日	185	17	斎藤 昭則	15万円	・ 小中学生の理科教育支援(理科教室、おもしろメカニカルワールド等)	・ 支部のガバナンスと自発的活動との調和
九州支部	2011年 3月17日	87	6	石田 正弘	無し		(運営委員会への支部担当幹事、監事の参加)
北海道支部	2014年12月25日	37	10	杉山 弘	30万円		・ 企業支援の具体化
中国四国支部	2015年 3月 5日	82	13	芳村 敏夫	30万円	・ 中小/中堅企業に対する技術/経営支援	・ 地理的条件の克服
北陸信越支部	2016年 3月 5日	82	6	原 利昭	30万円		・ 会員の高齢化対策
関東支部	2016年 3月10日	128	10	本阿弥 眞治	20万円	・ シニアの交流会/見学会/講演会等の開催	
東北支部	2016年 7月23日	32	4	小沢 喜仁	10万円		

[村上俊明 日本機械学会人材活躍・中小企業支援事業委員会 幹事]

参考文献

- (1) 坂戸瑞根, 関西支部シニア会の活動状況, 日本機械学会 2007年度年次大会講演会資料集(8), pp.9-10
- (2) 森下信, 今後の学会の人材活用企画, 日本機械学会 2007年度年次大会講演会資料集(8), pp.11-12
- (3) 社団法人 日本機械学会 第 85 期事業報告書(2007年), pp.9
- (4) 社団法人 日本機械学会 第 86 期事業報告書(2008年), pp.9
- (5) 日本機械学会の本部組織の見直しについて一新たに「イノベーションセンター」発足, 日本機械学会誌, Vol.112, No.1085 (2009), pp.328-329
- (6) 村上俊明, 高橋征生, 日本機械学会の新現役(シニア人材)活躍支援の取組み, 日本機械学会誌 Vol.112, No.1085, (2009), pp.335-336
- (7) 矢部彰, 第 91 期会長就任のご挨拶, 日本機械学会誌, Vol.116, No.1134(2013), pp.18-19
- (8) 日本機械学会シニア会通則, 日本機械学会
<https://www.jsme.or.jp/kitei/senior-kisoku.pdf> (2014年1月14日理事会制定)
- (9) 関西支部における「親と子の理科教室」の特色的な実施による育成事業, 日本機械学会誌, Vol.118, No.1158(2015), pp.276